

地域農林経済学会ニュースレター No.5 (2015年12月15日発行)

★ Contents

- (1) 『農林業問題研究』第51巻第3号(第200号)の発刊案内
 - ①第51巻第3号:目次 ②編集後記
- (2) 各種学会賞受賞者の「受賞の言葉」
 - ①山口道利(学会賞) ②桂瑛一(特別賞) ③松岡淳(学会誌賞)
 - ④青木美紗(個別報告優秀賞)
- (3) 『農林業問題研究』第51巻(2015年)総目次

(1) 『農林業問題研究』第51巻第3号(第200号)の発刊案内

『農林業問題研究』第51巻第3号が発刊されます。記念すべき**第200号**になります。J-STAGE上では**12月25日**には閲覧可能となる見込みです(閲覧の仕方は2頁を参照ください)。以下、目次と「編集後記」をお知らせします。

① 『農林業問題研究』第51巻・第3号(第200号):目次

<研究論文>

都市近郊農村世帯における自給農産加工品の実態と継承の可能性に関する研究

—J Aかながわ西湘女性部へのアンケート調査及び聞き取り調査から— …………… 吉野馨子

<個別報告論文>

BDFを利用した「エコ畜産物」の消費者評価

—岡山県笠岡市を対象に— …………… 富田大輔・佐藤豊信・駄田井久

内モンゴルの「生態移民」による牧畜経営の変化

—桑根達来鎮の「生態移民」を事例に— ……………包翠榮・胡柏

オーガニックファーマーズマーケット発展のための運営の要点 ……………尾島一史・佐藤豊信・駄田井久

新たな農法の普及プロセスに関する一考察—コウノトリ育む農法を事例として— ……………上西良廣

木の駅プロジェクトの活動実態と運営課題 ……………藤本千恵・浦出俊和・上甫木昭春

Ecotourism Development in Indonesia: A Case Study in Kawah Putih, West Java

……………Dwinda Nafisah Nurinsyah, Budhi Gunawan,

Teguh Husodo & Tomohiro Uchiyama

日本における農業簿記・会計思想史に関する考察—大槻正男「自計式農家経済簿」—

……………家串哲生

農地改革と税制改革が農家経済に与えた影響について

—「農業経営並農家経済調査集計カード」に基づく山形県を事例として—

……………岸郁也・古塚秀夫・仙田徹志・浅見淳之・森佳子

広葉樹による木質バイオマス発電用燃料の供給可能性に関する研究 ……………福田雄治・飯國芳明

台湾における在来種子の保全体制の発展段階

—政府機関、種苗会社、NPO の役割に関する台日韓の比較から— ……………富吉満之
香港における栃木産米の購買選択行動と市場可能性

—香港 FOODEXPO2013 栃木県ブースにおける対面調査からの接近— ……………中村哲也・丸山敦史

<書評>

南石晃明・藤井吉隆 編著『農業新時代の技術・技能伝承— ICT による営農可視化と人材育成—』
……………土田志郎

谷口憲治編著『農協論再考』 ……………板橋衛

浅見淳之著『農村の新制度経済学：アジアと日本』 ……………巖善平

②第 51 巻第 3 号：編集後記

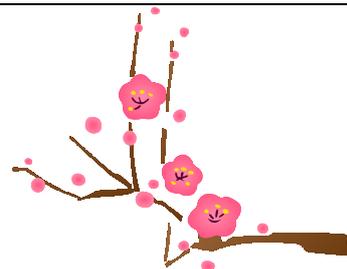
「そろそろ報告論文を卒業したら？」 30 歳の頃に先輩研究者からいただいた言葉である。報告論文の執筆によって、論文の執筆や査読者とのやりとりに慣れたのだから、フル・ペーパーへのチャレンジを通じて資質の向上を図って欲しい、との先輩研究者からのメッセージであったように思う。

本誌の研究論文の投稿数は、長らく低迷状態にある。多くの若手研究者は、学位取得基準や時間的制約などを理由に、査読期間が短い報告論文に投稿せざるを得ない状況にあるのかもしれない。

一方で、こうした状況からある程度解放され、大学や研究機関に職を得た壮年・中年研究者にとって、フル・ペーパーの投稿を通じた査読者とのやりとりは研究能力を高めうる有力な方法の一つであろう。的確とはいえ、厳しいコメントを読む度に、自身の至らなさを痛感することになるものの、こうした経験はその後の問題意識の醸成や長期的な研究能力の向上につながる人が多いように思う。それゆえ、30・40 歳代の中堅研究者からの研究論文への投稿が増えることを切に期待したい。また、複数の研究者との会話から、フル・ペーパーの論文→研究書→報告論文の順に目を通すパターンが多いようである。成果がより多くの読者の目に留まり、今後の研究や知見の蓄積に貢献する気持ちがあるなら、若手・中堅を問わず、まずはフル・ペーパーとして論文を投稿していただければと思う。(F)

★オンラインでの本誌の閲覧方法

- 1) 「農林業問題研究 - J-STAGE」で検索し、上の方に出てくる「[農林業問題研究 - J-STAGE](#)」をクリックしていただければ、直接本誌のページに飛びます。同じく [Journal of Rural Problems](#) で検索し、「[Journal of Rural Problems - J-STAGE](#)」をクリックすれば、本誌の J-STAGE 英語版サイトにアクセスできます。
- 2) 地域農林経済学会のホームページからは、「学会誌」→「農林業問題研究 J-STAGE」に進み、さらに「農林業問題研究」をクリックすると、J-STAGE の本誌サイトに飛ぶことができます。
- 3) J-Stage で検索し、J-SAGE のメインページにアクセスします。「誌名」で「農林業問題研究」を検索していただければ、簡単に『農林業問題研究』にたどり着きます。(J-STAGE は独立行政法人科学技術振興機構 (JST) が構築した「科学技術情報発信・流通総合システム」のサイトです)。



(2) 各賞受賞者の「受賞の言葉」

去る 2015 年 10 月 31 日、地域農林経済学会鳥取大会の総会において本学会より以下の方々に賞が授与されました。

【学会賞】山口道利『家畜感染症の経済分析』昭和堂、2015 年 2 月

【特別賞】桂瑛一編著『青果物のマーケティング』昭和堂、2014 年 12 月

【学会誌賞】松岡淳・山藤篤・坂本文造「労働力構造脆弱化の進行下における樹園地流動化の特徴」
『農林業問題研究』第 49 巻第 1 号(第 190 号) 2013 年 6 月

【個別報告優秀賞】青木美紗「中山間地域における 6 次産業の商品開発と販路開拓に与える食品産業ネットワークの効果—古座川ゆず平井の里を事例に一—」

以下、各受賞者より「受賞の言葉」を寄せて頂きましたので、ここに掲載します。

①【学会賞】山口道利『家畜感染症の経済分析』昭和堂、2015年2月

山口道利（龍谷大学農学部）

この度は、地域農林経済学会賞というたいへん
栄誉ある賞を賜り、誠にありがとうございます。

懇親会の席でも申し上げましたが、受賞作『家畜感染症の経済分析—損失軽減のあり方と補償制度』（昭和堂）に収録された論文のうち一篇は、過去（平成 24 年）に当学会で学会誌賞を受賞したものです（「家畜防疫上の補償制度に関する経済分析」『農林業問題研究』、第 47 巻 3 号（第 184 号）、pp. 336-346）。そしてその論文は、平成 22 年の当学会第 60 回研究大会（於：京都大学）において、個別報告優秀賞を受賞した研究に基づいています。当時は個別報告優秀賞を受賞した研究の研究論文文化を encourage する制度があり、その制度のもとで研究論文文化された最初の 2 本のうちの 1 本がこの論文でした。つまり何を申し上げたいかといえば、この間の当学会における若手育成という一貫した姿勢の恩恵を、私は一身に受けて育てていただいたということです。記して深く感謝申し上げたいと思います。

今回の受賞作は、2004 年に京都で鳥インフルエンザが発生した際の混乱とその収束に、鶏卵流通のあり方がどのように影響を与えていたかという点に着目し、その後の口蹄疫発生時の問題ともあわせて、経済的なメカニズムが家畜感染症の制御にどう関与しているかを論じたものです。モラ

ルハザードモデルと逆選択モデルを組み合わせる補償制度の設計問題を定式化し、理論的に最適な補償水準の存在領域を明らかにした一方で、鶏卵業界における互助的組織の実態調査から、家畜感染症発生時に補償されない損失への備えのあり方についても示唆を与えた点が、本書の主要な到達点です。

家畜感染症のコントロールという課題に社会経済学的視点からアプローチするという本書の学的立場に、私は獣医経済疫学という名前を与えました。疫学的視点の不十分さなど、本書にはまだまだ未熟な点が残されていますが、今後この分野の研究が大きく花開ききっかけになることを願うと同時に、私もその一翼を担いたいと考えておりません。

私事ですが、この間 2 年ほど農業経済学分野を離れ、京都大学大学院薬学研究科において医薬産業政策の研究に携わっておりましたが、縁あって平成 27 年 4 月に新設された龍谷大学農学部食料農業システム学科に着任し、また農業経済学分野に出戻って参りました。このタイミングでの今回の受賞ということで、喜びもひとしおです。

学会賞とは、農林業問題に関して特に顕著な業績を公刊した会員を表彰するものとのことで、私のような若輩者が、未熟な点も残る本書で受賞す

るということは恐れ多いことであると心得ております。今後この賞の名に恥じない研究を出し続けなさいという最後の encouragement であると受け止め、日々精進したいと思います。

末筆となりましたが、推薦・審査等表彰に関わっていただいたすべての先生方に、この場をお借りして深く御礼申し上げます。

②【特別賞】桂瑛一編著『青果物のマーケティング』昭和堂、2014年12月

桂 瑛一

思いがけず地域農林経済学会特別賞の荣誉にあずかり恐縮しています。有難うございました。本書への思いと出版に至る取り組みを振り返り、執筆者一同の意のある所をくみ取っていただく一助にさせてもらうことで、「受賞の言葉」に代えたいと思います。

本書は、米国由来の寡占的製造業を想定したマーケティング理論に学びながらも、非寡占的である農業におけるマーケティングの理論と実際を、青果物を念頭に明らかにしようとしたものです。つまり多数の生産者が多様な品目・品種間に強い代替性のある青果物の生産の一端を担うという競争的性格、そして供給される青果物の量と質が不規則に変化するという商品的特性に着目したマーケティングのあり様を解明しようとしたわけがあります。加えて相続された消費者ニーズとも目されるわが国の食文化ならびにそれに応えて来た日本農業の双方によって規定される流通・マーケティングの特質を模索することで、わが国に独自の理論と戦略を見極めることを意図しました。そこには、食材の多様性と素材の持ち味にこだわる食文化が大元になって、生産と消費の相性がとくに強く求められるという日本的な特徴が大きな規定要因になっているとする判断が働いています。

実際にマーケティングを担当しているもしくはその現場に精通している気心の知れた農協と生協の現役と OB ならびに農業ジャーナリストに思いを打ち明けたところ賛同が得られ、共著者には現場に通じている当事者でなくては迫れない戦略の

機微に立ち入ってもらうことに期待してまとめたものです。主役を演じるべき市場流通と脇役となる市場外流通をトータルに活用することに青果物マーケティングの基本課題があること、消費者志向にとどまらず近江商人の「三方よし」に着目すべきこと、限度を超える契約的取引は適正な相場形成の障害になること、生協産直は多くの課題に直面しており産地の協力が不可欠であること、直売所らしさの徹底追求なしにその将来はあり得ないこと、実質的な裏づけのあるブランド確立が販売促進の前提になること、営農指導がマーケティングの成否に大きくかかわっていること、産地と卸売業との連携が重要でありそれは卸売市場の今後をも左右することなど、従来流通論議では十分とはいえなかった論点を提起してみました。

出版するについては、必ずしも順調であったとはいえず、延べにすると五年の歳月が経過していました。いずれもが多忙な時間をやりくりしての執筆でしたし、研究会を重ねて意見交換する過程で体調を崩して離脱を余儀なくされた者、身内に介護の必要性が生じ時間の制約に最後まで苦慮した者、遅れてメンバーに加わってもらい相互の情報交換が必ずしも十分とはいえないままにまとめてもらった者といった産みの苦しみを味わったの出版でした。それぞれに得心のいかない点が残されていないとはいえませんが、今後の精進への糧にできればというのが各自の願いです。忌憚のないご批判が得られれば幸いです。

③【学会誌賞】松岡淳・山藤篤・坂本文造「労働力構造脆弱化の進行下における樹園地流動化の特徴」『農林業問題研究』第49巻第1号(第190号) 2013年6月

松岡 淳(愛媛大学農学部)

今年度の地域農林経済学会誌賞を受賞することができ、大変光栄に思います。著者3名を代表して、私共の論文を評価していただいた学会誌賞選考委員会の先生方、丁寧な査読をしていただいたお二人のレフェリーの先生、実態調査にご協力いただいた関係者の方々に厚くお礼を申し上げます。

この論文は、柑橘作における樹園地流動化をテーマとしたものであり、愛媛県西予市明浜町(旧東宇和郡明浜町)における同一の農家を対象として、1991年と2009年の2回にわたって行った実態調査がベースとなっています。

最初の調査は、愛媛県社会経済研究財団からの委託を受け、当時愛媛大学農学部の教授であった西頭徳三先生をキャップとして行ったものです。私は愛媛大学に赴任して2年目の駆け出し研究者でしたが、この調査を通じて、園地条件や作業体系が複雑である柑橘作研究の奥深さを知ることができました。また、この時西頭先生から学んだ調査技術が、今の私の研究を支えています。西頭先生には心より感謝をしております。調査日は「りんご台風」と呼ばれた超大型の台風19号が通過した直後でした。当時の明浜町は、県内の有力柑橘産地の一つとしてかなりの活力があったように記憶しています。

第二回目の調査では、JA 東宇和からのご協力をいただきました。こちらの想像以上に現地の担い手不足が深刻化しており、1991年に調査をした農家のうち追跡調査ができたのは六割でした。この時の調査内容は、前回調査時からの土地利用の変化を一つ一つの園地ごとに記録するというものであり、ヒアリングにかなりの時間を要しました。補足調査が必要となり、再度ご自宅を訪問したり、

お電話をさせていただいた方もいらっしゃいました。このような面倒な調査に付き合わされると、普通は辟易しそうなものですが、明浜の農家の方はどなたも人柄が素朴で優しく、嫌な顔一つせずに対応してくださりました。今でも本当に頭の下がる思いがします。

さて、調査結果の取りまとめを行う段階で、労働力構造の脆弱化が進行している農家が、樹園地の借入を行っているケースがかなり多い事がわかりました。また、貸借のほとんどは使用貸借です。つまり、出し手側だけではなく、受け手側の方もあまり余力がないのですが、スプリンクラーやモノレールが整備されている樹園地を簡単に荒らすことはできず、小作料免除を条件として受動的に樹園地の借入を行っていると考えられます。

樹園地流動化に関しては、立派な先行研究が沢山あります。とくに、京都府立大学の桂明宏先生が書かれた「果樹園流動化論」は、克明な実態調査に基づいて樹園地の需給行動と移動のメカニズムを解明したものであり、大変勉強になりました。ただ、先行研究の多くは、八幡浜市や宇和島市吉田町のような担い手層の厚く存在する地域を調査対象としたものです。そこで、担い手不足が深刻化している状況下での樹園地流動化の特徴を明らかにすることを目的として、本論文を執筆するに至りました。

最後になりますが、この論文は斬新な分析手法を使っているわけではなく、ごくオーソドックスな農業構造問題の研究であると思います。このような地味な研究に光を当てていただいたことに感謝をしています。今回の受賞を励みとして、研究の一層の深化に向けて努力をしていきたいです。

④【個別報告優秀賞】青木美紗「中山間地域における6次産業の商品開発と販路開拓に与える食品産業ネットワークの効果—古座川ゆず平井の里を事例に—」

青木美紗（奈良女子大学生生活環境学部）

この度、第65回地域農林経済学会大会におきまして個別報告優秀賞をいただきましたことを大変光栄に思います。このような賞をいただけたのも、日ごろより研究活動にご指導、ご協力いただいております先生方、現場の方々のおかげでございまして、深く感謝申し上げます。

今回、報告させていただきました研究内容は、和歌山県の中山間地域に位置する農事組合法人「古座川ゆず平井の里」において、同県内や近隣県内の生産者団体、食品加工会社等とネットワークを形成することによって生じた商品開発や販路開拓のプロセスを明らかにしたものです。「古座川ゆず平井の里」は女性が中心となって地域の生活の中で育まれたアイデアを活かし、柚子の生産から加工品の販売まで事業を展開して、早期に6次産業化に取り組んだことで有名です。こうした6次産業は、地域資源を活用し新たな価値を創出することによって、地域の所得向上や雇用創出を図り、農業・農村を再生する役割があるとして着目されております。しかしながら、安定的な経営を図るためには他の食品関連企業等の「ネットワーク」によって、知識を共有しながら価値を提案し、事業戦略を構築することが必要である、というのが本研究の骨子でございます。そこで、本事例では他の食品関連企業等とのネットワーク（＝食品産業ネットワーク）によって、どのような商品開発と販路開拓が可能となったのかという視点から調査を行いました。その結果、「古座川ゆず平井の里」の商品開発においては、食品産業ネットワーク内の団体から原料を調達することによって商品価値を高めことがわかりました。また販路開拓に関し

ては、ネットワークに参加する他団体から取引先を「紹介」してもらうことによって、そのつながりの力が活用され、不定期・少量でも取り扱ってくれる卸売業と取引を成立させていることが明らかとなりました。さらに、他団体の商品の原材料として「古座川ゆず平井の里」の主産品である柚子の柚子皮を提供し、新しい販路先の開拓につながっていることが明らかになりました。

筆者がこのような研究に取り組む背景には、こうしたネットワークを用いた商取引が中山間地域における6次産業の商品開発と販路開拓の展望に影響を与えているからでございます。筆者は今日まで4年間、本事例の現地調査を通じて、食品に関わる1次・2次産業および消費者団体の関係者が、自身の経営安定化を目指すだけでなく、相互に連携し合うことによって、小規模ながらも高品質な商品を生産する生産者や団体を支え合いながら、互いに発展し地域の産業を進展させていくとする姿勢、場面を目の当たりにしてきました。同ネットワーク内では、参加団体がお互いの商品や生産環境、地域の状況について理解し合い、それぞれに適した情報を互いに提供しています。また今回取り上げた「古座川ゆず平井の里」以外にも、同ネットワークに参加することで6次産業化を進めることに成功した団体や、新たな販路を開拓できた団体があります。こうした一連の活動は、その結果を数値で示すことができない側面があり、研究として残された課題も多くありますが、この賞をいただいたことを契機として、現場の方々より意思疎通を図りながら研究活動に精進して参りたいと思う次第でございます。

(3) 『農林業問題研究』第51巻(2015年)総目次

先の鳥取大会の総会で報告がありましたように、学会誌の巻号を会計年度に合わせるように変更するため、第51巻のみは第3号までの発刊となります。各巻の総目次は、従来『農林業問題研究』の各巻末に掲載していましたが、オンライン化に伴い、ニュースレターでお知らせすることとなりましたので、以下に掲載します。

第51巻・第1号(第198号)2015年6月

<研究論文>

北海道大規模水田作経営における米直接販売の事業戦略—ビジネスモデル論を適用して—

澁谷美紀・金岡正樹・細山隆夫

<個別報告論文>

中山間地域行政における地域担当職員制度の導入と課題

山内俊秀・中塚雅也・布施未恵子

農業経営体の購買取引の実態と取引条件における課題

木原奈穂子

JAグループの青果物営業担当人材開発の現状と課題

上田賢悦・清野誠喜

ネットスーパー利用に関する文脈価値の分析

滝口沙也加・清野誠喜

農業経営におけるCSR会計の構築に関する研究

大前ひとみ・古塚秀夫

戦後東北地方における生活改善普及事業—農林省の基本方針に対する青森県の対応—

中間由紀子・内田和義

在来作物の種子保全をめぐる社会学的考察—大和高原の雑穀栽培を事例に—

鶴田格・藤原佑哉

1980年代南東アラスカ・先住民企業の木材生産と持続可能な森林管理

奥田郁夫

<書評リプライ>

『日本農民政策史論』評者：玉真之介(第50巻・第4号)

伊藤淳史

ガーナ北部における小規模ため池を利用した稲作の社会経済条件

小出淳司・岡直子・藤本直也

集落営農法人関係者の出役意欲に及ぼすソーシャル・キャピタルの影響に関する一考察—鳥取県と広島県を事例として—

入江祐太・松村一善・小林一

中山間集落営農法人における放牧畜産の評価と課題

千田雅之・渡部博明

南九州畑作地域における畑地高度利用技術の経営的評価—ダイコン・サツマイモ畦連続使用栽培体系を対象として—

房安功太郎・新美洋・千田雅之

若年無業者支援における農業の導入実態と課題

中本英里・胡柏

大学と連携した地域サポート人材の管理体制の構築と課題—地域おこし協力隊事業を事例にして—

高田晋史・清野未恵子・中塚雅也

猿害対策の地域資源としての活用と可能性

清野未恵子・中塚雅也

中山間地域振興における地域特産物づくりとイベントの活用—振興策の現状と課題、来訪者の評価分析—

亀山宏・柴田裕子

食用油脂企業の中国国内販売戦略—江蘇省FC社の事例—

金子あき子・大島一二

中食企業におけるパイヤー機能とメニュー開発・調理との関係—集中調理施設の有無とチェーン規模に着目して—

齋藤文信・清野誠喜

<書評>

大呂興平著『日本の肉用牛繁殖経営—国土周辺部における成長メカニズム—』

井上憲一

第51巻・第2号(第199号)2015年9月

<研究論文>

赤土流出対策の検証と費用負担問題—石垣島の圃場データの分析から—

坂井教郎・森高正博・横川洋

Competitiveness and Cost Efficiency of Rice Farming in Indonesia

Ernoiz Antriyandarti

<個別報告論文>

品目別食料自給率の要因分解分析

廣瀬拓・赤堀弘和・近藤功庸・山本康貴

第51巻・第3号(第200号)2015年12月

<研究論文>

都市近郊農村世帯における自給農産加工品の実態と継承の可能性に関する研究—J Aかながわ西湘女性部へのアンケート調査及び聞き取り調査から—

吉野馨子

<個別報告論文>

BDF を利用した「エコ畜産物」の消費者評価—岡山県笠岡市を対象に—

富田大輔・佐藤豊信・駄田井久

内モンゴルの「生態移民」による牧畜経営の変化

—桑根達来鎮の「生態移民」を事例に—

包翠榮・胡柏

オーガニックファーマーズマーケット発展のための運営の要点

尾島一史・佐藤豊信・駄田井久

新たな農法の普及プロセスに関する一考察—コウノトリ育む農法を事例として—

上西良廣

木の駅プロジェクトの活動実態と運営課題

藤本千恵・浦出俊和・上甫木昭春

Ecotourism Development in Indonesia: A Case Study in Kawah Putih, West Java

Dwinda Nafisah Nurinsiyah, Budhi Gunawan,

Teguh Husodo & Tomohiro Uchiyama

日本における農業簿記・会計思想史に関する考察—

大槻正男「自計式農家経済簿」—

家串哲生

農地改革と税制改革が農家経済に与えた影響について—「農業経営並農家経済調査集計カード」に基づ

く山形県を事例として—

岸郁也・古塚秀夫・仙田徹志・浅見淳之・森佳子

広葉樹による木質バイオマス発電用燃料の供給可能性に関する研究

福田雄治・飯國芳明

台湾における在来種子の保全体制の発展段階—政府機関、種苗会社、NPO の役割に関する台日韓の比較から—

富吉満之

香港における栃木産米の購買選択行動と市場可能性—香港 FOOD EXPO2013 栃木県ブースにおける対面調査からの接近—

中村哲也・丸山敦史

<書評>

南石晃明・藤井吉隆編著『農業新時代の技術・技能伝承 — ICT による営農可視化と人材育成—』

土田志郎

谷口憲治編著『農協論再考』

板橋衛

浅見淳之著『農村の新制度経済学：アジアと日本』

巖善平

★編集後記

ニュースレター第 5 号をお届けします。今回は、各種の学会賞受賞者の方々から「受賞の言葉」として原稿を寄せて頂きました。急な依頼に迅速に応じて頂いた受賞者の方々に感謝する次第です。

以前よりお伝えしていますように、学会誌のオンラインジャーナル化を踏まえて、定期的に「ニュースレター」「メールニュース」を発行し、会員の皆様方への情報提供とコミュニケーションを図っています。本ニュースレターに関するご意見、ご要望など、また掲載を希望される事柄などがございましたら、組織・広報担当常任理事（足立芳宏 yadachi@kais.kyoto-u.ac.jp、または大石和男 oishi@adm.kais.kyoto-u.ac.jp）までお知らせ下さい。(A)

地域農林経済学会ニュースレター No.5

発行日：2015 年 12 月 15 日

発行者：地域農林経済学会常任理事会（組織・広報担当）

